

2011 DISCLOSURE

**地域とともに歩み  
地域の発展に貢献する**

## ごあいさつ



皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜り、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況(平成22年度第60期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

山形中央信用組合は、地域の皆さまのお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全化と経営基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導を、心からお願ひ申し上げます。

山形中央信用組合  
理事長／遠藤 五郎

## 当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和26年 5月／置賜信用組合として発足
- 昭和29年 2月／小国町に小国支店開設
- 昭和29年 2月／川西町に小松支店開設
- 昭和30年 8月／白鷹町に荒砥支店開設
- 昭和34年 5月／山形県中央信用組合に名称変更
- 昭和34年 8月／朝日町に宮宿支店開設
- 昭和39年10月／寒河江市に寒河江支店開設
- 昭和42年 6月／大江町に左沢支店開設
- 昭和50年10月／優良信用組合として仙台通商産業局長賞受ける
- 昭和57年 5月／飯豊町に飯豊支店開設
- 昭和59年 6月／山形中央信用組合に名称変更
- 昭和60年 9月／長井市内に2店舗目の西支店開設
- 昭和63年 7月／長井市内に3店舗目の本町出張所開設
- 平成 9年10月／本町出張所を本店営業部に統合
- 平成 9年11月／寒河江市内に2店舗目の陵南支店開設
- 平成13年 5月／創立50周年を迎える
- 平成18年 2月／宮宿支店を左沢支店に統合
- 平成21年10月／西支店を本店営業部に統合

## 事業方針

### ■経営理念

地域とともに歩み、地域の発展に貢献する。

### ■経営方針

私たち山形中央信用組合は、協同組織地域金融機関の存立趣旨に沿い、全ての法令と社会規範を遵守し、誠実かつ謙虚に組合員はじめ地域の皆様への要請に応え、地域との共生に感謝し、地域の発展に貢献するよう努力します。

**誠実 感謝 共生 発展**

## 組合員の推移

(単位:人)

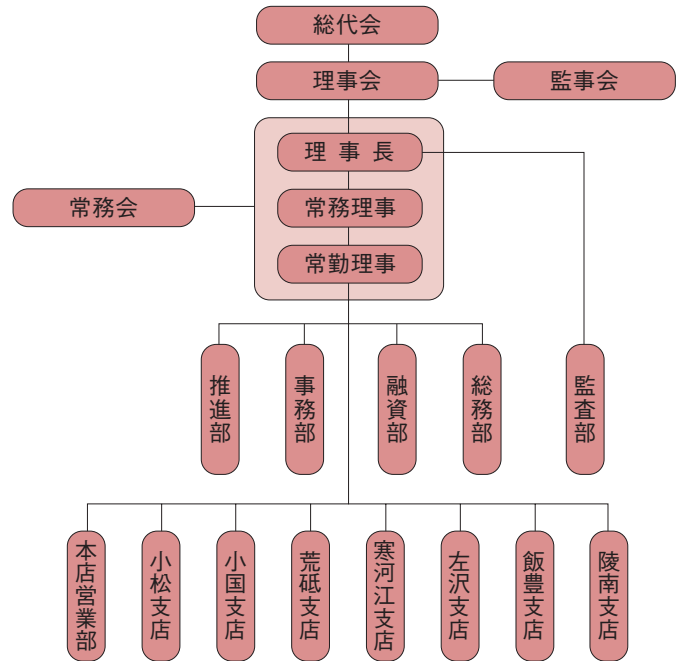
区 分	平成21年度末	平成22年度末
個 人	18,742	18,608
法 人	922	921
合 計	19,664	19,529

## トピックス

- 5月 ・「ライナー定期預金」発売
- 6月 ・子育て支援3商品(普通預金、定期預金、定期積金)発売
- 9月 ・「しんくみの日週間・献血運動」実施  
・社会貢献活動…長井駅及び生涯学習プラザならびに寒河江市沼川公園清掃活動
- 11月 ・子育て支援商品(積立定期預金)発売  
・懸賞金付定期預金「ときめき2010パート2」発売  
・ビジネスマッチング交流会、東京、宮城で開催
- 1月 ・教育ローン「ワイド・ワイドプラス」発売  
・理事長杯バレーボール大会主催(長井西置賜地区中学対抗)
- 2月 ・理事長杯争奪長井市フットサル大会

## 事業の組織

(平成23年6月24日現在)



## 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

(平成23年6月24日現在)

理 事 長(代表理事)	遠藤 五郎
常務理事(代表理事)	渋谷 道治
常勤理事	川崎 正弘
理 事(非常勤)	安藤 博章(※)
理 事(非常勤)	後藤 秀一(※)
理 事(非常勤)	柴田 徹
理 事(非常勤)	横山 英二(※)
常勤監事	菊地 房雄
監 事(非常勤)	山田 儀重
監 事(非常勤)	奥山 享

(注)当組合は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

## 平成22年度 経営環境・事業概況

当期における国内経済は、新興国の成長や欧米経済の改善といった世界経済の動きを反映して、緩やかながら持ち直しの動きが続きました。一方で、急速な円高進行、天候不順に伴う穀物価格の高騰、中東・北アフリカの政情不安に伴う原油先物価格高騰などの先行き懸念が増していたところに、3月の東日本大震災が発生し、広範囲にわたって甚大な被害をもたらした。国内の生産活動が長期的かつ大幅に低下することとなりました。

当組合管内の景気は、消費・雇用面での改善の動きが鈍かったものの、生産面での回復の動きを受け、全体としては緩やかながら持ち直しの動きが続きました。この度の震災では、直接の被害は少なかったとはいえ、ガソリン等の燃料確保が困難となったり、鉄道、高速道路等の交通網が遮断されたことなどから、通常業務の停滞を余儀なくされました。加えて、被災地域を含めた生産供給網の綻びに伴う受注の減少、年度末需要期での各種イベントの自粛による売上減少などの二次被害が発生いたしました。

このような管内の景気を反映し、当組合の主要な取引基盤である中小事業者は引続き厳しい経営を余儀なくされる先が多く、当組合は、全国緊急保証制度、借換保証制度ならびに中小企業等金融円滑化法を活用してお取引先の資金繰り支援に積極的に取り組めました。こうした活動の結果、事業性貸出につきましては相応の取引を確保できたものの、個人取引先は消費手控えから消費性貸出や住宅ローンの取扱いが大きく減少し、貸出全体では大幅な計画未達となりました。又、預金積金も他金融機関との競合が激しく、個人の定期性を中心に残高が減少しました。

当期も前期に引続き収益確保ならびに経費節減に努めましたが、当期決算は貸出額の減少ならびに地価下落、管内景況を受けた貸出先の財務内容悪化などから、85百万円の純利益にとどまり、配当を見送らざるを得ない結果となりました。

今期は、設立60周年の節目の年として、引続き法令等遵守態勢の確立と収益確保に努めることはもとより、信用組合の原点に立ち返り、最も身近な金融機関として、地域の皆様にお役に立てるよう、子育て世代への優遇商品の提供やお取引先のネットワーク作りなどに真摯に取り組んでまいり所存でございますので、何卒引続きご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 総代会について

### ■総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員が19,529名(23年3月末)と多数であり、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

### ■総代会の決議事項等の議事概要

第60期通常総代会が、平成23年6月24日午後2時より、タス・パークホテルで開催されました。当日は総代128名のうち、出席114名(うち、委任状による代理出席45名)のもと、全議案が可決・承認されました。

#### 報告事項

第60期(平成22年度)事業報告及び貸借対照表、損益計算書報告の件

#### 議案事項

第1号議案 第60期(平成22年度)損失処理案承認の件  
 第2号議案 理事任期満了に付改選の件  
 第3号議案 平成23年度(第61期)事業計画案ならびに収支予算案承認の件  
 第4号議案 役員報酬総額の件  
 第5号議案 組合員法定脱退(除名)の件  
 第6号議案 その他

### ■総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款及び総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

#### (1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程等に則り、選挙区毎に自ら立候補した方の中から、その選挙区に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。なお、総代候補者の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その候補者を当選者として選挙は行っておりません。

#### (2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は選挙区を8つの区に分け、総代の選出を行っています。総代の定数は、110人以上150人以内です。地区別の定数は、地区の組合員数と総組合員数の按分比により算出しております(平成23年6月24日現在の組合員総数は19,416人)

### ■地区別懇談会の開催

平成15年5月よりガバナンスの機能強化に向けた一環として、総代会開催の前と、仮決算確定後の11月に地区毎に総代を対象とした地区懇談会を毎年実施しております(出席者合計50名)。当組合の経営実態、地域との関わり合いや社会を取り巻く諸問題等をわかり易く説明、一方、総代より利用者側の視点に立った意見や要望をいただき、信用組合経営や総代会に反映させております。

#### 村山地区懇談会

日時 平成23年6月3日午前10時  
 場所 寒河江支店会議室  
 出席者 総代23名  
 信用組合役職員12名

#### 置賜地区懇談会

日時 平成23年6月3日午後2時30分  
 場所 タス・パークホテル  
 出席者 総代38名  
 信用組合役職員14名

### ■総代の氏名

(平成23年6月24日現在)

選挙区	総代氏名								
	(敬称略:順不同)								
長井地区 (本店営業部の所轄地域) 総代定数 40名 総代数 40名	青木 章一 遠藤 義孝 鈴木 清昇 芳賀 和夫 若狭 嘉政	青木 廣志 片倉 悟 鈴木 良雄 樋口 正通 渡部 一三 (株)中央会館	安城 博 神尾 知秀 平 一男 廣谷 功 (株)安部組	梅津 健治 小松 勝 平 忠一 堀越俊一郎 (株)梅村呉服店	梅津 正博 斎藤 道郎 高世 長七 目黒 信二 小笠原建設(株)	梅村 福喜 佐藤 静雄 土田 康一 横山 英二 (株)さいとう	海老名京子 須貝 義一 寺嶋 廣二 吉田 昭一 (株)椎名製作所		
川西地区 (小松支店の所轄地域) 総代定数 16名 総代数 16名	安部 康幸 佐藤 久夫 本田 一雄	遠藤 昭一 篠澤 慶次 松浦 衛	片倉 敬輔 島貫 豊明	川崎 俊弘 鈴木 明弘	齋藤 隆則 高梨 善廣	佐々木金三郎 長澤 武	佐藤信二郎 藤島英二郎		
小国地区 (小国支店の所轄地域) 総代定数 14名 総代数 13名	安部 大二 斎藤 修平	加藤 功 嶋村 修造	加藤 康雄 鈴木 正昭	河内 昭佐 平山 敏博	木内 茂雄 渡部 孝弘	後藤 秀一 渡部 春昭	今 一平		
飯豊地区 (飯豊支店の所轄地域) 総代定数 7名 総代数 7名	伊藤 力榮	小浦 孝男	後藤 まつ	須貝 廣次	治田 清男	樋口 哲郎	樋口 詔雄		
白鷹地区 (荒砥支店の所轄地域) 総代定数 12名 総代数 12名	衣袋 志郎 斎藤 正三	梅津治兵衛 塚原 信一	江口 俊雄 原田 吉明	粕谷 豊男 山口 剛	栗原 宗利 吉田一登志	黒澤 利朗	齋藤 幸一		
朝日地区 (左沢支店の所轄地域) 総代定数 8名 総代数 8名	大久保信一 渡辺 金二	柴田七郎兵衛	柴田 隆男	柴田 徹	白田 光郎	高坂 五一	吉田 一夫		
大江地区 (左沢支店の所轄地域) 総代定数 8名 総代数 7名	伊藤 篤市	伊藤 誠一	大泉 清太	柏倉 邦夫	鴨田富士夫	小関 則雄	高山 良仙		
寒河江地区 (寒河江、陵南支店の所轄地域) 総代定数 25名 総代数 25名	會田 小一 遠藤 正幸 佐藤 君子 冨樫 和夫	青山 潤一 大沼 孝己 佐藤 巧 村山 榮助	安孫子貞夫 奥山 眞 佐藤 広明 早坂 義彦	安藤 博章 奥山 吉一 高橋 勢三 横山 彰夫	石山 一夫 折居 和夫 高田 信一	伊藤 幸索 木村仁一郎 高橋 武正	卯月美智子 国井 晴彦 多田 恵一		

## 経理・経営内容

### 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成21年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	777,489	720,162	預金積金	48,757,491	47,611,337
預け金	15,741,721	15,998,136	当座預金	172,645	133,624
買入手形	—	—	普通預金	14,024,316	14,531,923
コールローン	—	—	貯蓄預金	1,131	1,206
買現先勘定	—	—	通知預金	76,930	42,396
債券貸借取引支払保証金	—	—	定期預金	30,833,965	29,650,071
買入金銭債権	—	—	定期積金	3,597,474	3,191,728
金銭の信託	—	—	その他の預金	51,027	60,386
商品有価証券	—	—	譲渡性預金	—	—
商品国債	—	—	借入金	220,800	220,000
商品地方債	—	—	借入金	220,800	220,000
商品政府保証債	—	—	当座借越	—	—
その他の商品有価証券	—	—	再割引手形	—	—
有価証券	5,625,025	5,736,236	売渡手形	—	—
国債	792,570	497,180	コールマネー	—	—
地方債	1,334,980	1,231,630	売現先勘定	—	—
短期社債	—	—	債券貸借取引受入担保金	—	—
社債	1,411,395	1,913,119	コマーシャル・ペーパー	—	—
株式	18,400	18,400	外国為替	—	—
その他の証券	2,067,680	2,075,907	外国他店預り	—	—
貸出金	27,978,928	26,458,182	外国他店借	—	—
割引手形	470,509	493,627	売渡外国為替	—	—
手形貸付	1,180,685	872,868	未払外国為替	—	—
証書貸付	25,363,145	24,171,525	その他負債	191,390	142,143
当座貸越	964,587	920,161	未決済為替借	3,711	4,610
外国為替	—	—	未払費用	56,017	29,330
外国他店預け	—	—	給付補てん備金	8,515	9,099
外国他店貸	—	—	未払法人税等	3,464	3,464
買入外国為替	—	—	前受収益	10,635	7,883
取立外国為替	—	—	払戻未済金	95,171	73,004
その他資産	639,107	586,057	職員預り金	7,676	10,411
未決済為替貸	2,408	1,671	先物取引受入証拠金	—	—
全信組連出資金	183,200	183,200	先物取引差金勘定	—	—
前払費用	98,002	88,037	借入商品債券	—	—
未収収益	224,215	210,083	借入有価証券	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	売付商品債券	—	—
先物取引差金勘定	—	—	売付債券	—	—
保管有価証券等	—	—	金融派生商品	—	—
金融派生商品	—	—	リース債務	—	—
その他の資産	131,281	103,064	資産除去債務	—	—
有形固定資産	711,521	685,978	その他の負債	6,197	4,339
建物	273,965	258,742	賞与引当金	16,059	15,845
土地	387,990	387,990	役員賞与引当金	—	—
リース資産	—	—	退職給付引当金	—	—
建設仮勘定	—	—	役員退職慰労引当金	—	—
その他の有形固定資産	49,565	39,244	睡眠預金払戻損失引当金	4,173	4,343
無形固定資産	27,045	26,867	偶発損失引当金	—	1,281
ソフトウェア	6,241	6,070	特別法上の引当金	—	—
のれん	—	—	金融商品取引責任準備金	—	—
リース資産	—	—	繰延税金負債	39,656	40,261
その他の無形固定資産	20,804	20,797	再評価に係る繰延税金負債	—	—
繰延税金資産	—	—	債務保証	170,663	160,487
再評価に係る繰延税金資産	—	—	負債の部合計	49,400,233	48,195,700
債務保証見返	170,663	160,487	(純資産の部)		
貸倒引当金	△1,050,306	△932,124	出資金	1,686,377	1,614,748
(うち個別貸倒引当金)	(△786,732)	(△733,853)	普通出資金	1,441,377	1,369,748
			優先出資金	245,000	245,000
			優先出資申込証拠金	—	—
			資本剰余金	—	—
			資本準備金	—	—
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	△506,202	△420,351
			利益準備金	—	—
			その他利益剰余金	△506,202	△420,351
			特別積立金	—	—
			当期末処理損失金	△506,202	△420,351
			自己優先出資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			組合員勘定合計	1,180,174	1,194,397
			その他有価証券評価差額金	40,788	49,885
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	40,788	49,885
			純資産の部合計	1,220,963	1,244,282
資産の部合計	50,621,196	49,439,983	負債及び純資産の部合計	50,621,196	49,439,983



## 経理・経営内容

### 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
<b>経常収益</b>	<b>1,181,676</b>	<b>1,097,963</b>
資金運用収益	1,120,243	1,037,352
貸出金利息	914,025	859,452
預け金利息	128,560	116,963
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	70,317	53,597
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	7,340	7,338
役務取引等収益	56,104	53,938
受入為替手数料	22,846	21,545
その他の役務収益	33,258	32,392
その他業務収益	3,654	4,640
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	3,654	4,640
その他経常収益	1,674	2,032
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	1,674	2,032
<b>経常費用</b>	<b>1,147,601</b>	<b>1,030,058</b>
資金調達費用	128,441	69,862
預金利息	117,231	59,247
給付補てん備金繰入額	6,125	5,620
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	5,044	4,949
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマースルーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	40	44
役務取引等費用	109,179	100,487
支払為替手数料	8,539	8,320
その他の役務費用	100,640	92,167
その他業務費用	1,817	2,987
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	1,817	2,987
<b>経費</b>	<b>723,670</b>	<b>720,040</b>
人件費	424,103	435,534
物件費	291,285	276,418
税金	8,280	8,088
その他経常費用	184,491	136,679
貸倒引当金繰入額	59,822	20,201
貸出金償却	123,052	105,993
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	1,136	787
その他の経常費用	479	9,697
<b>経常利益</b>	<b>34,075</b>	<b>67,905</b>

科 目	平成21年度	平成22年度
<b>特別利益</b>	<b>74,497</b>	<b>18,848</b>
固定資産処分益	5	—
負ののれん発生益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	67,718	18,793
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	6,773	55
<b>特別損失</b>	<b>974</b>	<b>29</b>
固定資産処分損	974	29
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>107,599</b>	<b>86,724</b>
法人税、住民税及び事業税	3,464	3,464
<b>法人税等調整額</b>	<b>25,325</b>	<b>△2,590</b>
<b>法人税合計</b>	<b>28,789</b>	<b>873</b>
<b>当期純利益</b>	<b>78,809</b>	<b>85,851</b>
<b>前期繰越損失金</b>	<b>585,012</b>	<b>506,202</b>
<b>積立金取崩額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末処理損失金</b>	<b>506,202</b>	<b>420,351</b>

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益 2円97銭

(前ページより続き)

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額 一百万円	取得原価 一百万円	差 額 一百万円
株 式	—	—	—
債 券	990	1,000	△9
国 債	293	299	△5
地 方 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	696	700	△3
そ の 他	99	100	△0
小 計	1,090	1,100	△10
小 計	3,918	3,850	67

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

25. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

26. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

27. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	600百万円	2,445百万円	392百万円	203百万円
国 債	—	—	293	203
地 方 債	—	1,231	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	600	1,213	98	—
そ の 他	—	—	276	1,799
小 計	600	2,445	668	2,002

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,602百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,602百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	772百万円
繰越欠損金	35
その他	67
繰延税金資産合計	876
評価性引当額	△876
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
前払年金費用	22百万円
その他有価証券評価差額金	17
繰延税金負債合計	40

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金200百万円が含まれております。

31. (会計方針の変更)

当該事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、当組合は、一部の店舗について不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る資産除去債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産は継続して営業することを前提としており、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができなため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

## 経理・経営内容

### 損失金処理計算書

(単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
当期末処理損失金	506,202	420,351
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	—	—
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	—	—
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	—	—
目的積立金	—	—
次期繰越損失金	506,202	420,351

### 経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
人 件 費	424,103	435,534
報酬給料手当	370,373	352,657
退職給付費用	11,441	38,603
その他	42,288	44,273
物 件 費	291,285	276,418
事務費	154,188	138,707
固定資産費	39,563	39,553
事業費	20,012	19,261
人事厚生費	3,964	8,139
有形固定資産償却	28,045	26,481
無形固定資産償却	2,101	1,802
その他	43,408	42,472
税金	8,280	8,088
経費合計	723,670	720,040

### 粗利益

(単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
資金運用収益	1,120,243	1,037,352
資金調達費用	128,441	69,862
資金運用収支	991,801	967,490
役員取引等収益	56,104	53,938
役員取引等費用	109,179	100,487
役員取引等収支	△53,075	△46,549
その他業務収益	3,654	4,640
その他業務費用	1,817	2,987
その他業務収支	1,836	1,652
業務粗利益	940,562	922,593
業務粗利益率	1.80 %	1.84 %

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 役員取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
役員取引等収益	56,104	53,938
受入為替手数料	22,846	21,545
その他の受入手数料	33,198	32,334
その他の役員取引等収益	59	57
役員取引等費用	109,179	100,487
支払為替手数料	8,539	8,320
その他の支払手数料	64,499	59,082
その他の役員取引等費用	36,141	33,084

### 受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
受取利息の増減	△103,401	△82,891
支払利息の増減	△64,480	△58,579

### 業務純益

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
業務純益	212,557	278,599

### 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	1,361,623	1,339,946	1,294,726	1,181,676	1,097,963
経常利益	△ 602,157	△ 17,582	△ 325,452	34,075	67,905
当期純利益	△ 913,464	25,490	△ 315,913	78,809	85,851
預金積金残高	52,587,188	52,095,554	50,981,668	48,757,491	47,611,337
貸出金残高	30,435,898	29,479,428	28,924,645	27,978,928	26,458,182
有価証券残高	6,421,050	5,651,714	5,726,088	5,625,025	5,736,236
総資産額	54,709,133	54,357,565	52,810,398	50,621,196	49,439,983
純資産額	1,475,064	1,604,202	1,156,378	1,220,963	1,244,282
自己資本比率(単体)	7.00 %	7.65 %	6.49 %	6.77 %	7.32 %
出資総額	1,872,609	1,886,455	1,780,233	1,686,377	1,614,748
出資総口数	32,558,182 □	32,829,100 □	30,704,672 □	28,827,544 □	27,394,978 □
出資に対する配当金	—	—	—	—	—
職員数	93 人	90 人	90 人	88 人	85 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

## 経理・経営内容

### 自己資本の充実状況

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	項 目	平成21年度	平成22年度
( 自 己 資 本 )			自己資本総額 (A)+(B)=(C)	1,520,241	1,524,430
出 資 金	1,686,377	1,614,748	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	245,000	245,000	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップ(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	—	—	控除項目不算入額 (△)	—	—
特別積立金	—	—	控除項目計 (D)	—	—
次期繰越金	△506,202	△420,351	自己資本額 (C) - (D) = (E)	1,520,541	1,524,430
その他	—	—	(リスク・アセット等)		
自己優先出資(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	20,242,541	18,699,024
自己優先出資申込証拠金	—	—	オフ・バランス取引等項目	149,657	123,667
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,066,595	1,982,678
営業権相当額(△)	—	—	リスク・アセット等計 (F)	22,458,794	20,805,370
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	単体 Tier 1 比率 (A/F)	5.25%	5.74%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	単体自己資本比率 (E/F)	6.77%	7.32%
基本的項目(A)	1,180,174	1,194,397			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	263,573	198,271			
負債性資本調達手段等	200,000	200,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	200,000	200,000			
補完的項目不算入額(△)	123,206	68,238			
補完的項目(B)	340,367	330,033			

(注)「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

#### 1.自己資本調達手段の概要(平成22年度末現在)

当組合の自己資本につきましては、地域のお客様からお預かりしている普通出資金および上部団体である全国信用協同組合連合会からの優先出資金にて調達しております。

#### 2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合の自己資本の充実度に関しまして自己資本比率はもちろん、Tier1比率の状況についても、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。尚、将来の自己資本の充実策については当組合の中期計画に基づいた業務推進を通じ、自己資本の充実努めております。

### 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	21年度	51,970 百万円	1,120,243 千円	2.15%	
	22年度	50,069	1,037,352	2.07	
	う ち 貸 出 金	21年度	28,735	914,025	3.18
		22年度	27,235	859,452	3.15
	う ち 預 け 金	21年度	17,454	128,560	0.73
		22年度	17,035	116,963	0.68
	有 価 証 券	21年度	5,597	70,317	1.25
		22年度	5,614	53,597	0.95
	資 金 調 達 勘 定	21年度	51,525	128,441	0.24
		22年度	49,454	69,862	0.14
う ち 預 金 積 金		21年度	51,266	123,356	0.24
		22年度	49,225	64,867	0.13
う ち 譲 渡 性 預 金		21年度	—	—	—
う ち 借 用 金		21年度	249	5,044	2.02
22年度		219	4,949	2.25	

### 総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.06	0.13
総資産当期純利益率	0.14	0.16

(注)総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

### 総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度
資金運用利回 (a)	2.15	2.07
資金調達原価率 (b)	1.63	1.57
資金利鞘 (a - b)	0.52	0.50



## 経理・経営内容

### 有価証券の時価等情報

#### 売買目的有価証券

該当事項なし

#### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,799	1,330	△469	1,799	1,330	△469
	小 計	1,799	1,330	△469	1,799	1,330	△469
合 計		1,799	1,330	△469	1,799	1,330	△469

(注)1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	18	18
合 計	18	18

### その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,652	2,601	51	2,651	2,601	50
	国 債	502	501	0	203	201	2
	地 方 債	1,334	1,299	35	1,231	1,199	32
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	815	800	14	1,216	1,200	16
	そ の 他	169	148	20	176	148	27
	小 計	2,822	2,750	71	2,827	2,749	78
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	886	900	△14	990	1,000	△9
	国 債	290	299	△9	293	299	△5
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	595	601	△5	696	700	△3
	そ の 他	98	100	△2	99	100	0
	小 計	984	1,001	△16	1,090	1,100	△10
合 計	3,807	3,751	55	3,918	3,850	67	

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 金銭の信託

#### 運用目的の金銭の信託

該当事項なし

#### 満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

#### その他の金銭の信託

該当事項なし

## 経理・経営内容

### その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	3	4
<b>その他業務収益合計</b>	<b>3</b>	<b>4</b>

### オフバランス取引の状況

該当事項なし

### 先物取引の時価情報

該当事項なし

### 預貸率及び預証率

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度
預 貸 率	(期 末)	57.38
	(期中平均)	56.05
預 証 率	(期 末)	11.53
	(期中平均)	10.91

(注)1.預貸率=  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2.預証率=  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

### 1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
1店舗当りの預金残高	6,094	5,951
1店舗当りの貸出金残高	3,497	3,307

### 職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
職員1人当りの預金残高	554	560
職員1人当りの貸出金残高	317	311

## 資 金 調 達

### 預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	15,389	30.0	15,573	31.6
定期性預金	35,877	70.0	33,651	68.4
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>51,266</b>	<b>100.0</b>	<b>49,225</b>	<b>100.0</b>

### 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	44,171	90.6	42,860	90.0
法 人	4,586	9.4	4,750	10.0
一 般 法 人	4,173	8.6	4,326	9.1
金 融 機 関	70	0.1	85	0.2
公 金	342	0.7	338	0.7
<b>合 計</b>	<b>48,757</b>	<b>100.0</b>	<b>47,611</b>	<b>100.0</b>

### 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
財形貯蓄残高	100	102

### 定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
固定金利定期預金	30,833	29,650
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
<b>合 計</b>	<b>30,833</b>	<b>29,650</b>

## 資 金 運 用

### 有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	平成21年度末 300	—	290
	平成22年度末	—	293	203	
地 方 債	平成21年度末	100	822	412	—
	平成22年度末	—	1,231	—	—
短 期 社 債	平成21年度末	—	—	—	—
	平成22年度末	—	—	—	—
社 債	平成21年度末	100	1,213	98	—
	平成22年度末	600	1,213	98	—
株 式	平成21年度末	—	—	—	—
	平成22年度末	—	—	—	—
外 国 証 券	平成21年度末	—	—	—	—
	平成22年度末	—	—	—	—
その他の証券	平成21年度末	—	—	268	1,799
	平成22年度末	—	—	276	1,799
<b>合 計</b>	平成21年度末	<b>500</b>	<b>2,035</b>	<b>1,069</b>	<b>2,001</b>
	平成22年度末	<b>600</b>	<b>2,445</b>	<b>668</b>	<b>2,002</b>

### 貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
固定金利貸出	13,260	11,712
変動金利貸出	14,718	14,745
<b>合 計</b>	<b>27,978</b>	<b>26,458</b>

### 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	14,110	50.4	13,448	50.8
設 備 資 金	13,868	49.6	13,010	49.2
<b>合 計</b>	<b>27,978</b>	<b>100.0</b>	<b>26,458</b>	<b>100.0</b>

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	123	105

## 資金運用

## 貸出金種別平均残高 (単位:百万円、%)

科目	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	467	1.6	527	1.9
手形貸付	1,307	4.6	1,117	4.1
証書貸付	25,959	90.3	24,666	90.6
当座貸越	1,000	3.5	923	3.4
合計	28,735	100.0	27,235	100.0

## 有価証券種別平均残高 (単位:百万円、%)

区分	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	801	14.3	567	10.1
地方債	1,363	24.4	1,247	22.2
短期社債	—	—	—	—
社債	1,365	24.4	1,732	30.9
株式	18	0.3	18	0.3
外国証券	2,049	36.6	2,049	36.5
その他の証券	—	—	—	—
合計	5,597	100.0	5,614	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

## 担保種別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位:百万円、%)

区分		金額		債務保証見返額
		金額	構成比	
当組合預金積金	平成21年度末	491	1.8	—
	平成22年度末	371	1.4	20
有価証券	平成21年度末	59	0.2	—
	平成22年度末	57	0.2	—
動産	平成21年度末	—	—	—
	平成22年度末	—	—	—
不動産	平成21年度末	10,730	38.3	68
	平成22年度末	9,832	37.1	52
その他	平成21年度末	65	0.2	—
	平成22年度末	51	0.2	—
小計	平成21年度末	11,347	40.5	68
	平成22年度末	10,313	38.9	72
信用保証協会・信用保険	平成21年度末	6,152	22.0	3
	平成22年度末	12,162	46.0	2
保証	平成21年度末	9,057	32.4	98
	平成22年度末	2,945	11.1	85
信用	平成21年度末	1,421	5.1	—
	平成22年度末	1,036	3.9	—
合計	平成21年度末	27,978	100.0	170
	平成22年度末	26,458	100.0	160

## 貸倒引当金の内訳 (単位:百万円)

項目	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	263	15	198	△65
個別貸倒引当金	786	△107	733	△52
貸倒引当金合計	1,050	△92	932	△118

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんが「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

## 消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	3,716	31.8	3,402	31.3
住宅ローン	7,980	68.2	7,482	68.7
合計	11,696	100.0	10,884	100.0

## 貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)

業種別	平成21年度		業種別	平成22年度	
	金額	構成比		金額	構成比
製造業	2,406	8.6	製造業	2,490	9.4
農業	128	0.5	農業、林業	181	0.6
林業	60	0.2	漁業	—	—
漁業	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	117	0.4
鉱業	138	0.5	建設業	2,781	10.5
建設業	3,058	10.9	電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	5	0.0	情報通信業	51	0.1
情報通信業	55	0.2	運輸業、郵便業	301	1.1
運輸業	253	0.9	卸売業、小売業	3,013	11.3
卸売・小売業	3,115	11.1	金融業、保険業	100	0.3
金融、保険業	100	0.4	不動産業	1,582	5.9
不動産業	1,657	5.9	物品賃貸業	2	0.0
各種サービス	3,154	11.3	学術研究、専門・技術サービス業	—	—
			宿泊業	426	1.6
			飲食業	267	1.0
			生活関連サービス業、娯楽業	7	0.0
			教育、学習支援業	8	0.0
			医療、福祉	128	0.4
			その他のサービス	2,316	8.7
			その他の産業	34	0.1
小計	14,437	51.6	小計	13,814	52.2
地方公共団体	401	1.4	地方公共団体	425	1.6
雇用・能力開発機構等	—	—	雇用・能力開発機構等	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,140	47.0	個人(住宅・消費・納税資金等)	12,218	46.1
合計	27,978	100.0	合計	26,458	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

## 経営内容

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成21年度	1,511	1,233	278	1,511	100.00
	平成22年度	1,411	1,063	347	1,411	100.00
危険債権	平成21年度	1,782	1,060	508	1,569	88.03
	平成22年度	1,600	968	385	1,354	84.61
要管理債権	平成21年度	576	267	37	305	52.94
	平成22年度	334	149	32	182	54.53
不良債権計	平成21年度	<b>3,870</b>	<b>2,561</b>	<b>824</b>	<b>3,386</b>	<b>87.47</b>
	平成22年度	<b>3,346</b>	<b>2,181</b>	<b>766</b>	<b>2,948</b>	<b>88.09</b>
正常債権	平成21年度	24,348				
	平成22年度	23,334				
合 計	平成21年度	<b>28,219</b>				
	平成22年度	<b>26,680</b>				

- (注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
- 7.金額は決算後(償却後)の計数です。

### リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成21年度	484	403	80
	平成22年度	445	322	123
延滞債権	平成21年度	2,799	1,881	704
	平成22年度	2,561	1,707	607
3か月以上延滞債権	平成21年度	104	73	6
	平成22年度	73	58	7
貸出条件緩和債権	平成21年度	471	194	30
	平成22年度	261	91	25
合 計	平成21年度	<b>3,860</b>	<b>2,553</b>	<b>822</b>
	平成22年度	<b>3,341</b>	<b>2,179</b>	<b>764</b>

- (注)1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ.会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 2.「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
- 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
- 7.「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
- 8.これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

### 法令遵守の体制

#### ●法令遵守の体制

○コンプライアンス(法令等遵守)態勢

- 当組合は、協同組織地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を重く受け止め、経営の健全性を確保するとともに、社会のルール(法令、諸規制、内部規程等)を遵守して公正かつ誠実に行動し、組合員の皆様はじめ地域社会の信頼を確保し、その負託に応えてまいります。
- 当組合は、法令・諸規制、内部規程等を遵守し、社会的規範にもとることなく、地域及びお客様の要請に応え、公正かつ誠実に業務を遂行することをコンプライアンス(法令等遵守)と考え、その徹底を経営の最優先課題として位置づけ、コンプライアンス態勢の構築・推進に努めます。
- 当組合は、経営情報を適時、適切に開示して、経営の透明性を図ります。
- 当組合は、職員の人格、個性を尊重するとともに、安全かつ快適な職場環境の整備に努めます。
- 当組合は、地域金融機関として、ならびに地域社会の構成員として、自主的かつ積極的に地域貢献活動及び環境問題に取り組んでまいります。
- 当組合は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を断固排除します。

### 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

#### ●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する相談・苦情・お問い合わせは、お取引のある営業店又は下記の窓口をご利用下さい。

【窓口：山形中央信用組合事務部】 0238-84-2182

受付日：月曜日～金曜日

(土・日曜日、祝日及び金融機関の休業日は除く)

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情対応の手続きについては、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://yamachuu-ca.co.jp/>

#### ●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター(電話：03-3581-0031)

第一東京弁護士会 仲裁センター(電話：03-3595-8588)

第二東京弁護士会 仲裁センター(電話：03-3581-2249)

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記山形中央信用組合事務部又は下記窓口までお申し出下さい。

【窓口：(社)全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日

(土・日曜日、祝日及び金融機関の休業日は除く)

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031

東京都中央区京橋1-9-1(全国信用組合会館内)

## 経営内容

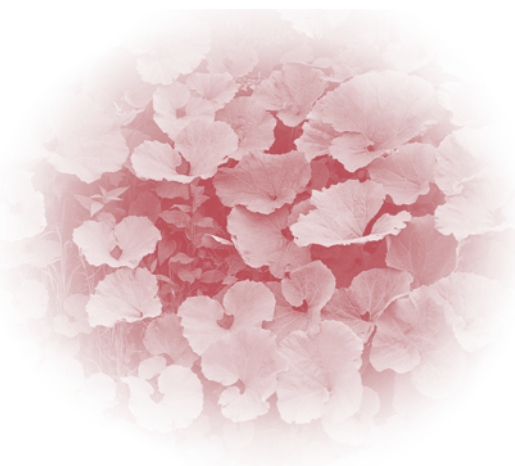
### リスク管理体制

#### — 定性的事項 —

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

#### ●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、リスクを有する資産について相手先への与信等に伴い発生する経済的損失などにより当組合が被るリスクであります。
管理体制	当組合は、安全性・成長性・公共性・流動性の原則に従い、貸出資産の健全化・良質化を維持し、取引先の健全な資金需要に対して円滑な資金供給を行えるよう、厳正な審査基準に基づく審査体制の強化、整備を図っております。
評価・計測	当組合では、厳正な自己査定を実施しております。信用リスクの計量化は現在導入しておりませんが、将来的には導入したいと考えております。
<b>■貸倒引当金の計算基準</b> 貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒引当実績率を基に算定した計数を計上しております。	
<b>■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</b> リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付けは、以下の4社を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の仕分けは行っておりません。日本格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスター・サービス(Mood's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)。	
<b>■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</b>  該当事項なし	
<b>■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要</b> 信用リスクの削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業内容、経営者手腕、担保、保証など、様々な角度から総合的に融資判断を行っておりますが、あくまでも担保、保証による保全措置は、補完的な位置付けとして管理しております。なお、パーゼルⅡで定められている信用リスク削減手法には、適格金融資産担保となっておりますが、当組合では、自組合預金積金を担保としたもののみ使用しております。保証に関する信用度の評価については、地方公共団体保証についてのみ適格保証人としております。	
<b>■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要</b>  該当事項なし	



## 経営内容

### ●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

### ●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナルリスクとは、金融機関の業務の過程において、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象等により損失を被るリスクであります。
管理体制	当組合は、オペレーショナルリスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、規制・制度変更リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、それぞれのリスクを確実に認識し管理態勢を整えております。
評価・計測	当組合では、リスクの計測については、基礎的手法を採用しております。
<b>■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称</b> 基礎的手法により算出しております。	

### ●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに該当するものは、上場株式、非上場株式、及び出資金等であり、リスクは信用リスクと同様に財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクであります。
管理体制	当組合では、全国信用協同組合連合会の出資金及び投資事業組合出資金、並びに上場株式、非上場株式を保有しております。上場株式及び非上場株式につきましては、有価証券として有価証券運用基準並びに資金運用規定に基づき適正な運用・管理を行っております。
評価・計測	当組合では、厳正な資産査定を実施しております。リスクの状況については、財務諸表や運用報告をもとに自己査定基準に基づき評価を行っております。

### ●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、「金利変動により損失を被るリスク」であります。具体的には、市場金利の変動により、保有する資産の価値が変動することや、将来的な収益に影響を与えるリスクであります。
管理体制	当組合では、大手証券会社が提供するアウトライヤー基準計算ツール及び信用組合業界の共同センターが提供しているALMシステムを使用し、定期的に金利リスクの算出並びに分析を行い、経営陣へ報告する体制を構築しています。
評価・計測	当組合では、大手証券会社が提供するアウトライヤー基準計算ツール及び信用組合業界の共同センターが提供しているALMシステムを使用し、定期的に評価・計測を行い資産・負債の最適化に向けたリスクコントロールに努めるとともに、将来の金利変動に対するリスク管理を厳正に行っております。

#### ■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの算定条件は、以下の定義に基づいて算定しております。

計測方法 預貸金は金利ラダー方式、有価証券はGPS方式

コア預金

対象 : 流動性預金(当座、普通、貯蓄等)

算定方法: ①過去5年間の最低残高

②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高

③現残高の50%相当額

以上の3つのうちから最小の額を上限

満期 : 5年以内(平均2.5年)

金利感応資産・負債 預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

金利ショック幅 99%タイル値又は1%タイル値

リスク計測の頻度 四半期毎

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	548	543

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックを99%タイル値として金利リスクを算出しております。

# 経営内容

## 資料編

### リスク管理体制

#### — 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.14をご参照ください

#### ●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	20,392	816	18,822	753
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	17,731	714	16,194	651
(i) ソブリン向け	29	2	29	2
(ii) 金融機関向け	3,610	145	3,764	151
(iii) 法人等向け	3,287	132	2,648	106
(iv) 中小企業等・個人向け	8,010	321	6,718	269
(v) 抵当権付住宅ローン	760	31	1,134	46
(vi) 不動産取得等事業向け	1,380	56	1,347	54
(vii) 三月以上延滞等	650	27	551	23
(viii) その他	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	2,066	83	1,982	80
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	22,458	899	20,805	833

(注)1.所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5.オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

#### ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.11をご参照ください。



## 経 営 内 容

### 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

#### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券	デリバティブ取引	
		平成21年度	平成21年度			
製 造 業		2,473	2,473	—	—	21
農 業		211	211	—	—	0
林 業		60	60	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—
鉱 業		138	138	—	—	—
建 設 業		3,605	3,605	—	—	361
電気・ガス・熱供給・水道業		107	5	102	—	—
情 報 通 信 業		55	55	—	—	—
運 輸 業		356	255	101	—	0
卸 売 業、小 売 業		4,262	4,057	205	—	198
金 融、保 険 業		18,536	16,158	2,378	—	—
不 動 産 業		2,337	2,233	103	—	54
各 種 サ ー ビ ス		3,273	3,273	—	—	66
国・地方公共団体等		3,136	401	2,735	—	—
個 人		11,237	11,237	—	—	175
そ の 他		1,876	108	—	—	—
<b>業 種 別 合 計</b>		<b>51,671</b>	<b>44,277</b>	<b>5,626</b>	<b>—</b>	<b>877</b>
1 年 以 下		15,654	15,134	520	—	—
1 年 超 3 年 以 下		11,959	11,055	904	—	—
3 年 超 5 年 以 下		8,881	7,750	1,130	—	—
5 年 超 7 年 以 下		3,263	2,850	413	—	—
7 年 超 10 年 以 下		3,539	2,882	656	—	—
10 年 超		6,420	4,419	2,001	—	—
期間の定めのないもの		1,951	183	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—
<b>残 存 期 間 別 合 計</b>		<b>51,671</b>	<b>44,277</b>	<b>5,626</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券	デリバティブ取引	
		平成22年度	平成22年度			
製 造 業		2,555	2,555	—	—	342
農 業、林 業		283	283	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		117	117	—	—	—
建 設 業		3,288	3,288	—	—	260
電気・ガス・熱供給・水道業		105	4	101	—	—
情 報 通 信 業		52	52	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業		403	303	100	—	0
卸 売 業、小 売 業		3,849	3,643	205	—	84
金 融 業、保 険 業		18,602	16,416	2,186	—	—
不 動 産 業		1,936	1,831	104	—	8
物 品 賃 貸 業		2	2	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		—	—	—	—	—
宿 泊 業		426	426	—	—	4
飲 食 業		253	253	—	—	7
生活関連サービス業、娯楽業		7	7	—	—	3
教 育、学 習 支 援 業		8	8	—	—	—
医 療、福 祉		128	128	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス		2,649	2,649	—	—	40
そ の 他 の 産 業		13	13	—	—	—
国・地方公共団体等		3,460	425	3,034	—	—
個 人		10,487	10,487	—	—	127
そ の 他		1,740	68	—	—	—
<b>業 種 別 合 計</b>		<b>50,372</b>	<b>42,966</b>	<b>5,733</b>	<b>—</b>	<b>880</b>
1 年 以 下		16,860	16,243	616	—	—
1 年 超 3 年 以 下		7,854	6,435	1,418	—	—
3 年 超 5 年 以 下		11,061	10,035	1,026	—	—
5 年 超 7 年 以 下		3,121	2,721	399	—	—
7 年 超 10 年 以 下		3,341	3,072	269	—	—
10 年 超		6,276	4,274	2,002	—	—
期間の定めのないもの		1,855	183	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—
<b>残 存 期 間 別 合 計</b>		<b>50,372</b>	<b>42,966</b>	<b>5,733</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注)1.「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

3.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

4.当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」区分は省略してあります。



## 経 営 内 容

### ●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業 種 別	個 別 貸 倒 引 当 金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
製 造 業	192	225	—	192	225	0
農 業	—	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	84	99	—	84	99	37
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	3	1	—	3	1	—
卸 売 業、小 売 業	328	255	—	328	255	88
金 融、保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	101	105	—	101	105	26
各 種 サ ー ビ ス	91	19	—	91	19	94
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個 人	92	78	—	92	78	27
合 計	893	786	—	893	786	274

(単位:百万円)

業 種 別	個 別 貸 倒 引 当 金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	
製 造 業	225	195	1	223	195	2
農 業、林 業	—	5	—	—	5	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	99	158	12	87	158	31
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	1	—	0	1	—	0
卸 売 業、小 売 業	255	182	98	156	182	125
金 融、保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	105	101	8	97	101	9
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	—	1	—	—	1	56
飲 食 業	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	19	18	5	14	18	5
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個 人	78	69	11	67	69	12
合 計	786	733	138	648	733	244

(注) 1. 当組は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

## 経 営 内 容

### ●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0	—	4,705	—	3,981
10	—	6,254	—	6,434
20	206	17,654	206	18,420
35	—	2,193	—	3,253
50	205	384	205	283
75	—	11,534	—	9,809
100	—	8,307	—	7,655
150	—	226	—	120
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	411	51,259	412	49,960

(注)1.格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

### 信用リスク削減手法に関する事項

#### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	637	553	353	84	—	—
①	ソブリン向け	—	—	353	84	—	—
②	金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③	法人等向け	283	184	—	—	—	—
④	中小企業等・個人向け	328	354	—	—	—	—
⑤	抵当権付住宅ローン	18	9	—	—	—	—
⑥	不動産取得等事業向け	5	5	—	—	—	—
⑦	三月以上延滞等	2	—	—	—	—	—
⑧	その他	—	—	—	—	—	—

(注)1.当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2.上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社企業再生支援機構により保証されたエクスポージャー)を含みません。

#### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

#### 証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

### 出資等エクスポージャーに関する事項

#### ●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	207	207	205	205
合 計	207	207	205	205

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

#### ●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注)損益計算書における損益の額を記載しております。

#### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
評 価 損 益	55	67

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

#### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
評 価 損 益	—	—

(注)「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

## 国際業務

### 外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区 分	平成21年度	平成22年度
貿易	—	—
輸出	—	—
輸入	—	—
貿易外	—	—
合計	—	—

### 外貨建資産残高

該当事項なし

## 証券業務

### 公共債引受額

(単位:百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
国債	—	—

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

### 公共債窓販実績

(単位:百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
国債・その他公共債	—	—

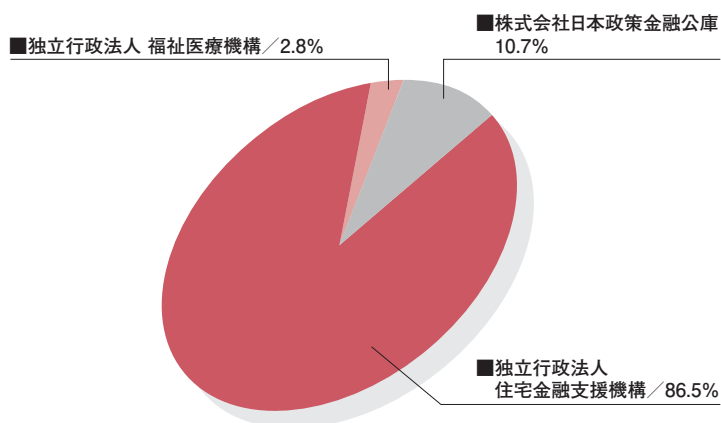
## その他業務

### 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	266	216
独立行政法人住宅金融支援機構	2,053	1,749
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	68	56
その他	—	—
合計	2,387	2,023

### 平成22年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



### 当組合の子会社

該当事項なし

### 現金自動預け払い機

※ご案内表は、当組合のATM及びCDを利用した場合の手数料です。

	時 間	使用するカードの種類					
		当組合のカード		他の金融機関のカード		郵便局のカード	
平 日	午前9時～午後6時	出金	無料	出金	105円	出金	105円
		入金		入金		入金	
	午後6時～午後7時	出金	105円	出金	210円	出金	210円
		入金		入金		入金	
土 曜	午前9時～午後2時	出金	無料	出金	105円	出金	105円
		入金		入金		入金	
	午後2時～午後5時	出金	105円	出金	210円	出金	210円
		入金		入金		入金	
日 曜	午前9時～午後5時	出金	105円	出金	210円	出金	210円
		入金		入金		入金	

## その他業務

### 手数料一覧

(平成23年6月末日現在)

(手数料一覧)

(下記の各種手数料には消費税を含んでいます。)

種 類		他行あて	当組合本店	当組合店内
窓口扱	電 信 扱	3万円未満	630円	315円
		3万円以上	840円	525円
	他 店 宛	3万円未満	630円	315円
		3万円以上	840円	525円
A T M	現金振込	3万円未満	420円	105円
		3万円以上	630円	315円
	自組合CD	3万円未満	315円	105円
		3万円以上	525円	210円

(代金取立手数料)

種 類	料 金	
同一交換所外	本店所在地内	420円
	本店所在地外(普通扱)	630円
	本店所在地外(至急扱)	840円
同一交換所内	同一市町村内 (商手・割手/含自店分)	210円
	同一市町村外	420円
振込組戻料・取立手形組戻料 不渡手形返却料・取立手形店頭呈示料	630円	
定額自動振込・振替	振込と同額/同区分	
クーポン券取立料	代金取立と同額	

(預金関係・その他手数料)

種 類	単 位	料 金	備 考
小切手帳交付手数料	1冊 50枚綴	630円	
約束手形交付手数料	1冊 50枚綴	840円	
自己宛小切手交付手数料	1枚につき	525円	
通帳再発行手数料	1冊につき	1,050円	紛失・焼失・破損の場合 (自然災害時は除く)
カード再発行手数料	1枚につき	1,050円	
残高証明書発行手数料	1依頼につき	315円	所定帳票による継続発行
	1依頼につき	525円	所定帳票による随時発行
	1依頼につき	1,050円	所定帳票以外の証明
住宅ローン控除証明書	1依頼につき	525円	
支払利息証明書発行手数料	1依頼につき	525円	
融資証明書発行手数料	1依頼につき	3,150円	
株式払込事務手数料	払込金額5千万円未満	2.5/1,000+消費税	
	払込金額5千万円以上	2.0/1,000+消費税	
ファクシミリサービス	月額基本料金	1,050円	通知サービスは1回10円
アンサーサービス	月額基本料金	2,100円	

(貸金庫・夜間金庫利用料金)

種 類	料 金	備 考	
貸金庫	Aサイズ(252×452×70)	年間10,080円 月額840円	
夜間金庫	夜間金庫基本利用料	年間50,400円 月額4,200円	
	入金カバン利用料1袋につき	2,100円	契約時及び追加時
	臨時対応基本料金(1回当たり)	1,050円	

(両替手数料)

手数料額(現金払戻時に金種を指定される場合を含みます)

両替される紙幣と硬貨の合計枚数(受渡枚数または持込枚数のいずれが多い方)

(お取扱い1件あたり)

種 類	料 金
両替枚数 1枚～ 100枚	無料
両替枚数 101枚～ 500枚	315円
両替枚数 501枚～1,000枚	420円
両替枚数1,001枚～2,000枚	630円
両替枚数2,001枚以上	1,000枚毎315円加算

\* 金種指定払戻しの場合は、払戻枚数から1万円札を除いた枚数に応じ、両替と同額の手数料になります。

\* 大量の両替につきましては、別途料金を申し受けさせていただく場合がございます。

### 内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	27,924	17,628	26,889	17,159
	他の金融機関から	58,175	17,824	56,541	17,280
代金取立	他の金融機関向け	855	289	728	275
	他の金融機関から	468	597	501	686

### ■ 主要な事業の内容

#### A. 預金業務

##### (イ) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

##### (ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

#### B. 貸出業務

##### (イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

##### (ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

#### C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

#### D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

#### E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

#### F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

#### G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

#### H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

#### I. 附帯業務

##### (イ) 債務の保証業務

##### (ロ) 有価証券の貸付業務

##### (ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

##### (ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

##### (ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

##### (ヘ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

##### (ト) 保護預り及び貸金庫業務

## その他業務

### 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成23年6月24日  
山形中央信用組合

理事長

遠藤 五郎



### 法定監査の状況

#### 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月20日

山形中央信用組合  
理事会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士

伊藤 吉明



私は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、山形中央信用組合の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び損失処理案並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に決算関係書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算関係書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

組合と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 社会貢献活動

当組合では、創立以来、地域の皆様と『こころ』ある会話を交わしながら、「お客様に信頼され、地域社会の発展に貢献する信用組合」として地域社会へ積極的に参加・支援に取り組んでいます。

### 感謝デー



各営業店で日頃ご来店されるお客様へ感謝の気持ちを込めて様々なイベントを企画しています。

### 青少年育成事業



「山形中央信用組合 合理解事長杯」西置賜地区中学校バレーボール強化大会や「しんくみ理事長杯」争奪長井市フットサル大会を主催し、青少年の健全な育成に努めています。

### 小さな図書館

全店に「魔女の宅急便」の原作者で児童文学作家の角野栄子氏の絵本を貸し出しする小さな図書館を開設し、多くの児童生徒に利用されています。



### 献血活動



「しんくみの日週間」に合わせて毎年多数の役職員・組合員が自主的に献血に協力しています。

### ボランティア活動



社会奉仕活動の一環として、清掃活動や地区のイベントへ積極的に参加しています。

## 地域密着型金融の取組み状況

推進計画の項目	年度計画対実績		
	22年度計画	22年度実績	23年度計画
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化			
(1) 創業・新事業支援 ◆財務諸表の分析だけに留まらない事業価値把握の研修実施によるスキルアップ ◆山形県・山形県信用保証協会と連携し制度融資(商工業振興資金等)を活用した支援	創業・新事業支援 5件	創業・新事業支援 3件	創業・新事業支援 5件
(2) 経営改善支援 ◆金融円滑化体制の一層の強化による条件変更等への対応と改善計画策定支援 ◆経営相談、指導等のコンサルティング機能の強化することによる経営改善支援 ◆中小企業支援ネットワーク強化事業等の利用も図りながら、外部専門家の派遣を行い、経営課題への支援	ランクアップ 1件	ランクアップ 0件	ランクアップ 1件
(3) 事業再生支援 ◆各種研修会への参加等による事業再生のスキルアップ	再生支援協議会 1件	再生支援協議会 0件	再生支援協議会 1件
(4) 事業承継支援 ◆商工会・地域の各種業界が主催する研修会・会議等に参加して地域情報の蓄積、及び各種研修会に参加して具体的手法の習得・活用 ◆顧問税理士・顧問弁護士と連携した事業承継にかかる支援の強化	◇地域情報の蓄積・具体的手法の習得・当組合の顧問税理士等との連携・支援強化		
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底			
(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み	◇リスクの低い事業者向け商品の検討		
(2) 「目利き機能」の発揮に向けた取組み ◆役職員の目利き能力のスキルアップ	◇財務諸表の分析だけに留まらない事業価値把握の研修実施		
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への取組み			
(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面的」再生への取組み	◇地域再生支援のための各種施策(まちづくり協議会等)に参画・支援		
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供 ◆地域貢献活動としてのボランティア活動 ◆子育て世代の支援 ◆当組合ホームページを活用したビジネスネットワークによる顧客紹介・ビジネスマッチング ◆経済産業省委託事業「中小企業支援ネットワーク」強化事業への参加	◆地域サービスとしての地域貢献 ◆子育て世代の支援 ◆当組合ホームページを活用したビジネスネットワークによる顧客紹介・ビジネスマッチング ◆経済産業省委託事業「中小企業応援センター 宮城・山形ネットワーク」への参加	◇社会保険労務士を活用した年金相談会の実施(毎月) ◇子育て支援商品の発売 ◇◆当組合ホームページを活用したビジネスネットワークによる顧客紹介・ビジネスマッチング	◇月1回のボランティア活動の定着 ◇社会保険労務士を活用した年金相談会の実施(毎月) ◇中小企業支援ネットワークを活用した専門家派遣 ◇子育て支援を目的とした商品の推進 ◇ホームページ利用によるビジネスネットワーク活動

## 店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)(23年6月現在)

店名	住 所	電 話	ATM
本 部	〒993-8642 長井市本町一丁目3-3	0238-84-2182	
本店営業部	〒993-8642 長井市本町一丁目3-3	0238-84-2187	2台
小松支店	〒999-0121 東置賜郡川西町上小松1781-1	0238-42-3107	1台
小国支店	〒999-1352 西置賜郡小国町岩井沢840	0238-62-2137	1台
荒砥支店	〒992-0832 西置賜郡白鷹町荒砥乙554-3	0238-85-3131	1台
寒河江支店	〒991-0031 寒河江市本町一丁目7-16	0237-86-3229	1台
左沢支店	〒990-1101 西村山郡大江町左沢889-1	0237-62-2551	1台
飯豊支店	〒999-0602 西置賜郡飯豊町萩生902-2	0238-72-2131	1台
陵南支店	〒991-0041 寒河江市仲谷地二丁目3-4	0237-85-2277	1台

## 地区一覧

長井市	寒河江市	川西町
小国町	西川町	大江町
朝日町	白鷹町	飯豊町

## 店外CD・ATM店

店名	住 所	ATM
本店営業部	〒993-8642 長井市本町 ヨークベニマル長井店内	1台
小国支店	〒999-1352 小国町小国 ショッピングセンターアスモ店内	1台
共同設置店舗		
本店営業部	〒992-0601 川西町西大塚 公立置賜総合病院内	1台

**索引** 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

## ■ごあいさつ

2 .....2

30. その他業務収益の内訳 .....10

31. 経費の内訳 .....7

32. 総資産経常利益率 \* .....8

33. 総資産当期純利益率 \* .....8

34. 預金種目別平均残高 \* .....10

35. 預金者別預金残高 \* .....10

36. 財形貯蓄残高 \* .....10

37. 職員1人当り預金残高 \* .....10

38. 1店舗当り預金残高 \* .....10

39. 定期預金種類別残高 \* .....10

40. 貸出金種類別平均残高 \* .....11

41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 \* .....11

42. 貸出金金利区分別残高 \* .....10

43. 貸出金使途別残高 \* .....10

44. 貸出金業種別残高・構成比 \* .....11

45. 預貸率(期末・期中平均) \* .....10

46. 消費者ローン・住宅ローン残高 \* .....11

47. 代理貸付残高の内訳 \* .....19

48. 職員1人当り貸出金残高 \* .....10

49. 1店舗当り貸出金残高 \* .....10

50. 商品有価証券の種類別平均残高 \* .....取扱いなし

51. 有価証券の種類別平均残高 \* .....11

52. 有価証券種類別残存期間別残高 \* .....10

53. 預証率(期末・期中平均) \* .....10

54. リスク管理体制 \* .....13.14

資料編 .....15.16.17.18

(パーゼルIIに関する事項を含む)

55. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 \* .....12

56. 法令遵守の体制 \* .....12

57. 貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書 \* .....4.5.6.7

58. リスク管理債権及び同債権に対する保全額 \* .....12

(1) 破綻先債権

(2) 延滞債権

(3) 3か月以上延滞債権

(4) 貸出条件緩和債権

59. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 \* .....12

60. 自己資本充実状況(自己資本比率明細) \* .....8

(パーゼルIIに関する事項を含む)

61. 有価証券、金銭の信託等の評価 \* .....9

62. 外貨建資産残高 \* .....19

63. オフバランス取引の状況 \* .....10

64. 先物取引の時価情報 \* .....10

65. オプション取引の時価情報 \* .....取扱いなし

66. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額) \* .....11

67. 貸出金償却の額 \* .....10

68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について \* .....21

69. 会計監査人による監査 \* .....21

70. 内国為替取扱実績 \* .....20

71. 外国為替取扱実績 \* .....19

72. 公共債窓販実績 \* .....19

73. 公共債引受額 \* .....19

74. 手数料一覧 \* .....20

75. トピックス \* .....2

76. 当組合の考え方 \* .....2

77. 沿革・歩み \* .....2

78. 継続企業の前提の重要な疑義 \* .....該当なし

79. 総代会について \* .....3

80. 地域貢献活動等 \* .....22

81. 地域密着金融の取組み状況 \* .....23

25. 業務粗利益及び業務粗利益率 \* .....7

26. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支 \* .....7

27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 \* .....8

28. 受取利息、支払利息の増減 \* .....7

29. 役員取引の状況 \* .....7

1. 事業方針 .....2

2. 事業の組織 \* .....2

3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名) \* .....2

4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地) \* .....24

5. 自動機器設置状況 \* .....24

6. 地区一覧 \* .....24

7. 組合員数 \* .....2

8. 子会社の状況 \* .....19

9. 主要な事業の内容 \* .....20

10. 信用組合の代理業者 \* .....該当なし

11. 事業の概況 \* .....2

12. 経常収益 \* .....7

13. 業務純益 \* .....7

14. 経常利益(損失) \* .....7

15. 当期純利益(損失) \* .....7

16. 出資総額、出資総口数 \* .....7

17. 純資産額 \* .....7

18. 総資産額 \* .....7

19. 預金積金残高 \* .....7

20. 貸出金残高 \* .....7

21. 有価証券残高 \* .....7

22. 単体自己資本比率 \* .....7

23. 出資配当金 \* .....7

24. 職員数 \* .....7

【概況・組織】

【主要事業内容】

【業務に関する事項】

【主要業務に関する指標】

【預金に関する指標】

【貸出金等に関する指標】

【有価証券に関する指標】

【経営管理体制に関する事項】

【財産の状況】

【その他の業務】

【その他】

【地域貢献に関する事項】



# 山形中央信用組合

〒993-8642 長井市本町1-3-3

TEL:0238-84-2187(代表) FAX:0238-84-3300